2　林業の現状と課題

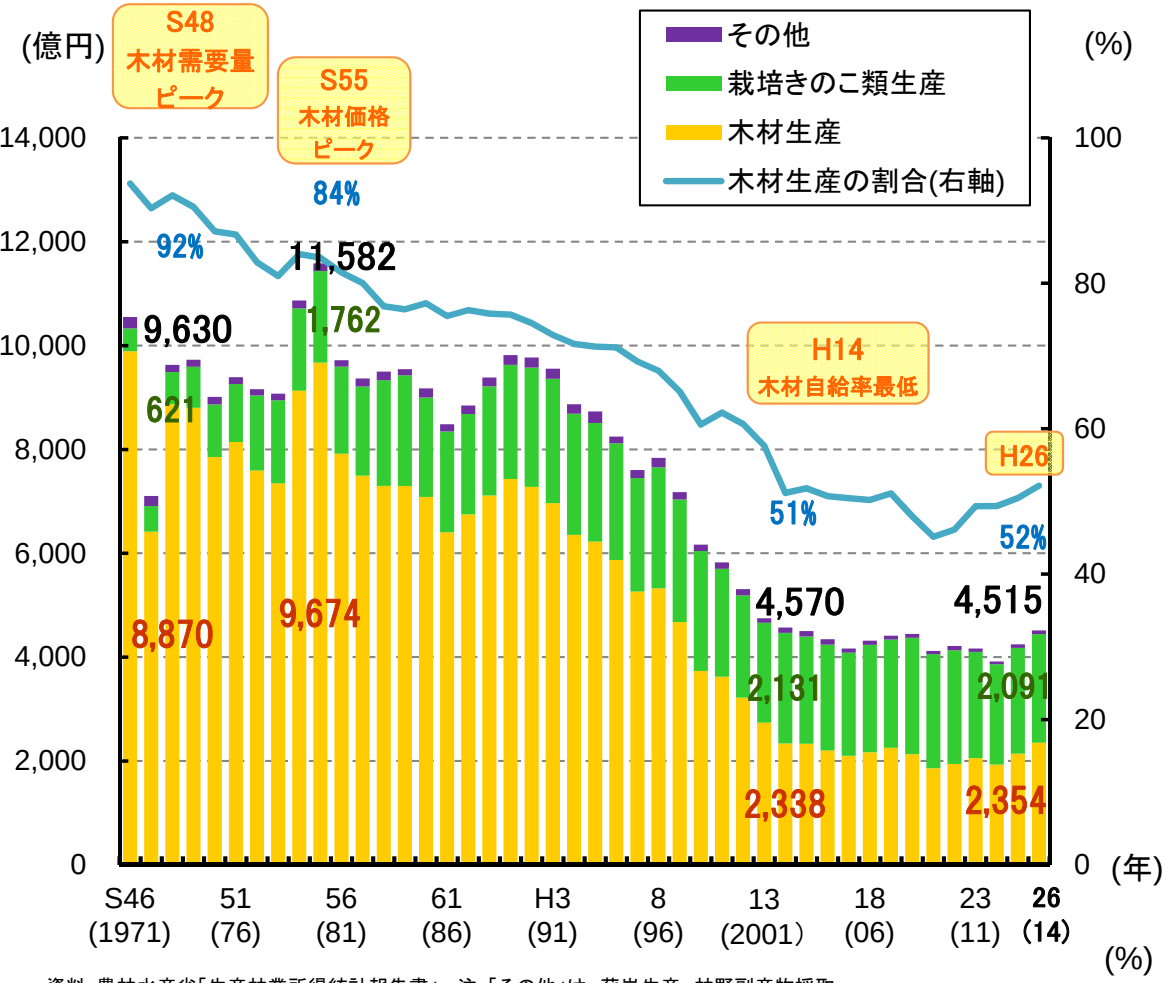
（１）林業生産の動向

○　我が国の林業産出額は、昭和55年をピークに減少傾向。木材生産額の大幅な減少によるもので、近年は栽培きのこ類生産額とほぼ半々。

○　木材需要の低迷等による木材価格の下落、労賃等の経営コストの上昇により、林業の採算性は悪化。

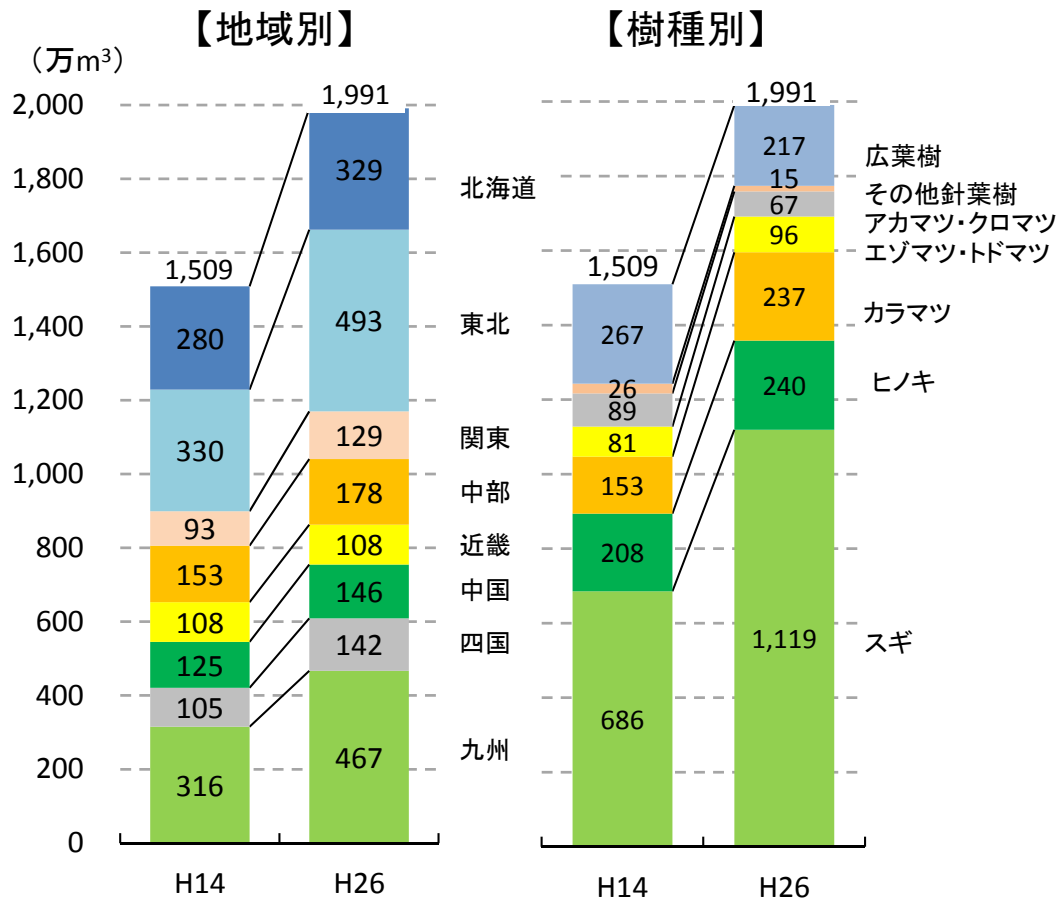
○　一方、木材生産量は、平成14年を底に増加傾向。地域別では東北・九州・北海道など、樹種別ではスギ・ヒノキ・カラマツなどが多い。

■　林業産出額の推移



資料：農林水産省「生産林業所得統計報告書」　注：「その他」は、薪炭生産、林野副産物採取。

■　国産材の生産量



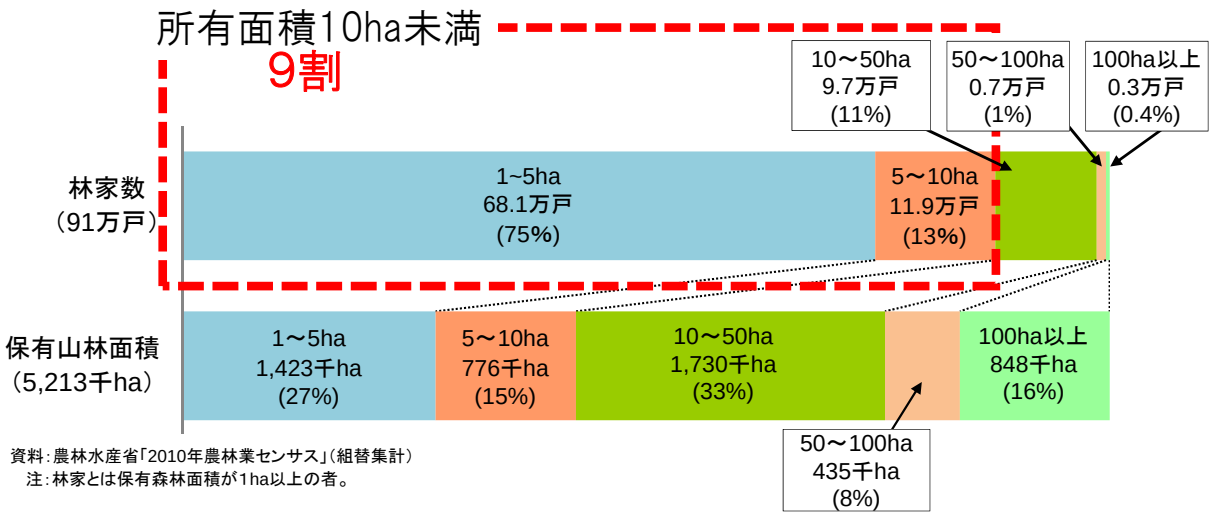
資料：農林水産省「木材需給報告書」「木材統計」

（２）林業経営の動向

○　我が国の森林所有構造は、所有面積10ha未満が林家数の9割を占めるなど小規模・零細。また、不在村者が保有する森林面積の割合は、私有林の約4分の1。

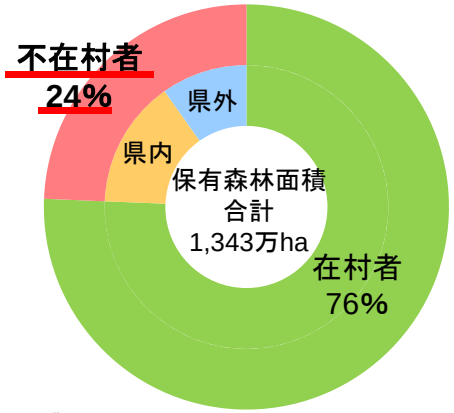
○　低コスト・高効率な作業システムに必要不可欠な施業の集約化や路網の整備が不十分。木材生産を行う林業経営体の大部分は小規模で生産性が低い。

■　林家の保有山林面積



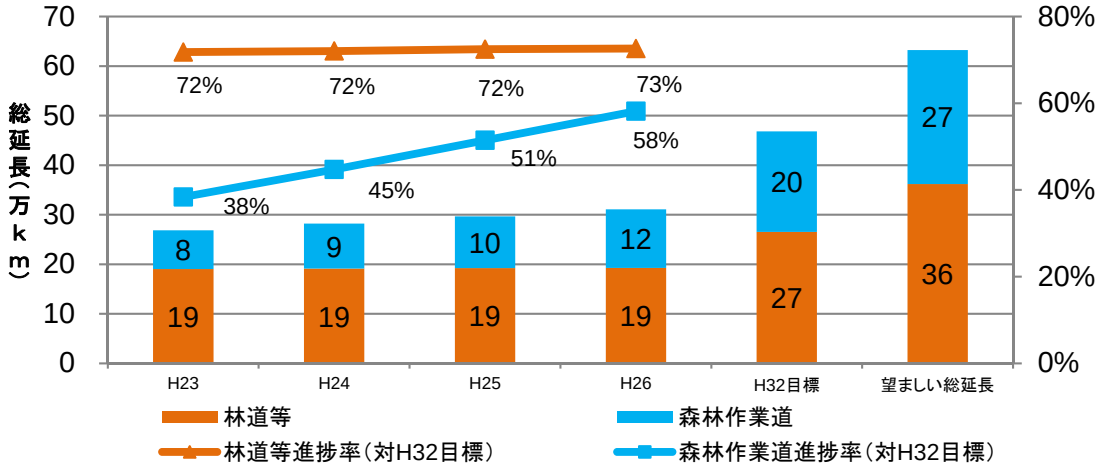
資料：農林水産省「2010年農林業センサス」（組替集計）
注：林家とは保有森林面積が1ha以上の者。

■　不在村者保有の森林面積の割合



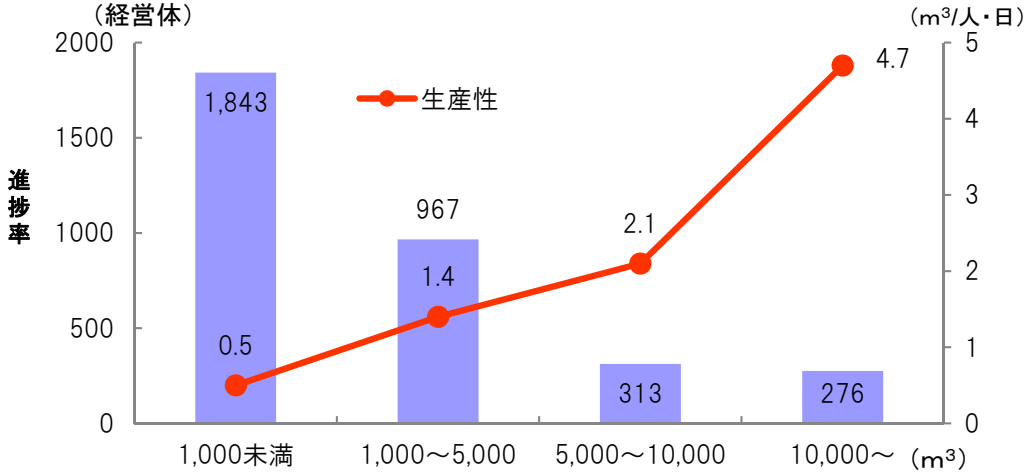
資料：農林水産省「2005年農林業センサス」
注1：不在村者とは、森林所有者であって、森林の所在する市町村の区域に居住、または事業所を置く者以外の者。
注2：森林整備法人（林業・造林公社等）を除く。

■　林内路網の現状と整備の目安



資料：林野庁業務資料

■　木材（素材）の生産を行った林業経営体の規模別の生産性



資料：農林水産省「2010年農林業センサス」（組替集計）
注：生産性とは、素材生産量を投下労働量（常雇い＋臨時雇い）の従事日数で除した数値。

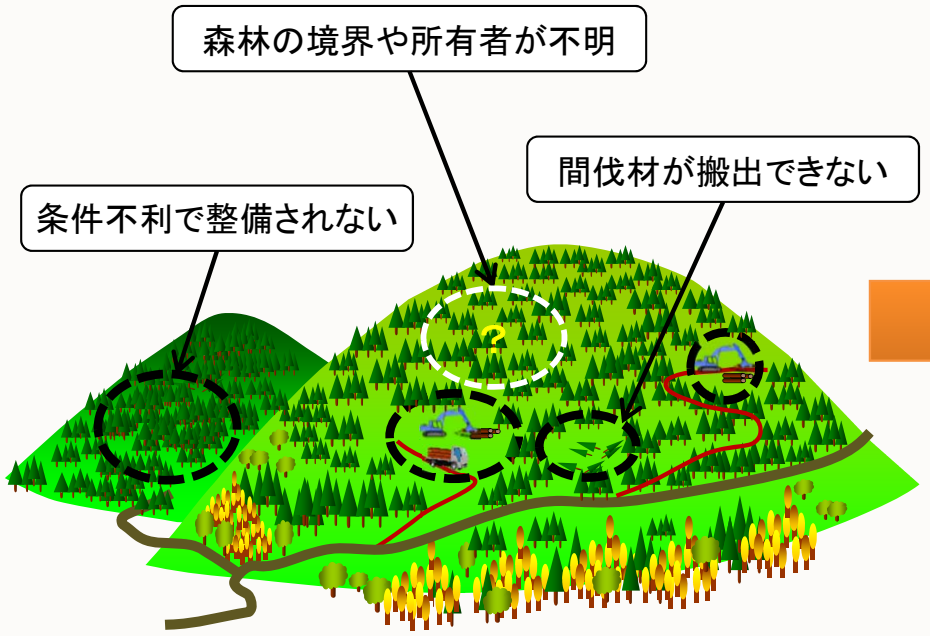
（３）施業集約化の推進

○　林業の成長産業化には、植栽、保育、伐採・搬出等の施業コストの低減と需要の拡大に応じて大ロットで安定的・効率的に原木を供給できる体制の構築が必要。

○　このため、意欲のある者が、複数の所有者の森林をとりまとめ、施業を一括して実施する「施業の集約化」を、森林経営計画制度等により推進。

○　施業の集約化には、森林所有者の特定や境界の明確化等も課題。一方、条件不利地等の森林については、公的関与による森林整備を強化する必要。

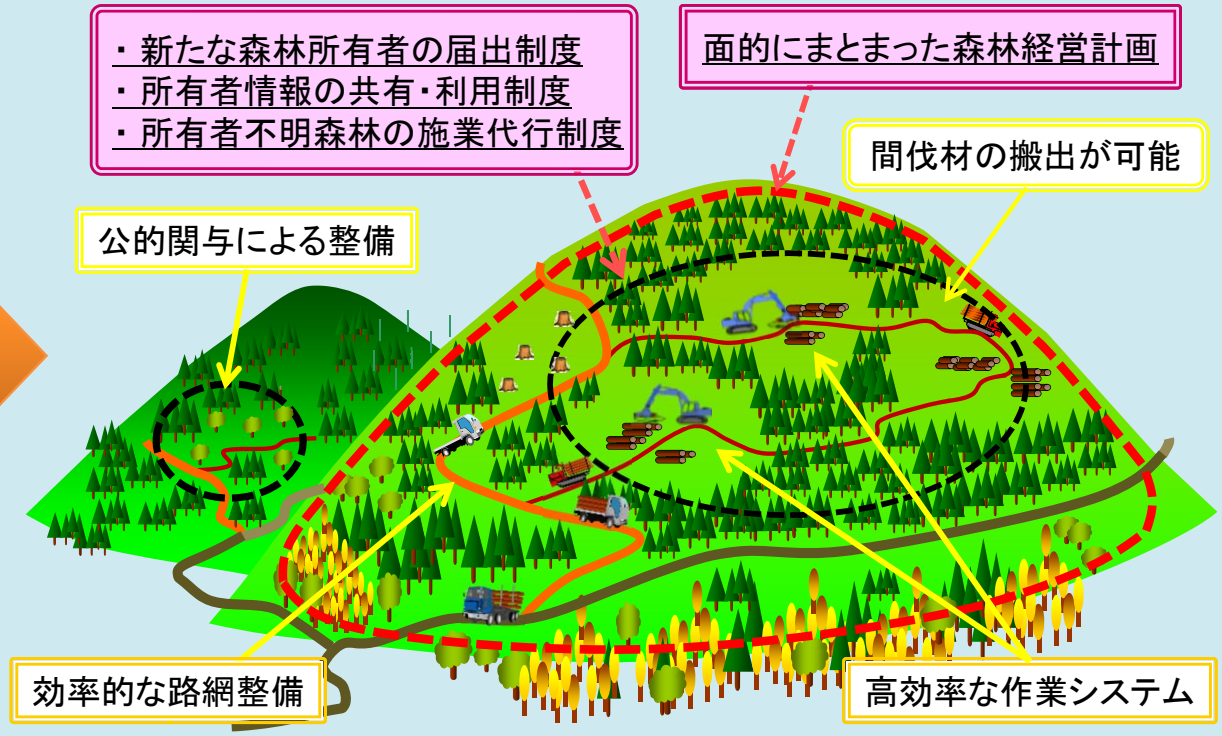
■　施業集約化前



小規模・分散で生産性が低く、施業が困難な森林も

■　施業集約化後

平成23年の森林法改正により整備



効率的かつ継続的な施業が可能となる

（４）低コスト・高効率な作業システムの構築

○ 林業の成長産業化には、地域の条件に応じた低コスト・高効率な作業システムを構築する必要。

○ このため、「路網の整備」、「高性能林業機械の導入」等の合理的な組み合わせにより、生産性を向上。高密度な路網整備が困難な急傾斜地等では、「架線集材」も活用。

○ また、造林・保育コスト削減のため、コンテナ苗・大苗・成長に優れた種苗の導入や、低密度植栽等を推進する必要。

■ 高性能林業機械を使用した作業システムの例

車両系作業システム

伐倒：チェーンソー

木寄せ：ウインチ付きグラップル
木材を掴み荷役を行う

造材：プロセッサ
枝払、玉切、木材の集積を行う

集材：フォワーダ
玉切した木材を荷台に積んで運ぶ

運材：トラック

森林作業道 → 林業専用道 → 林道

伐倒・造材：ハーベスタ
立木の伐倒、枝払、玉切、集積を一貫して行う

集材：フォワーダ
玉切した木材を荷台に積んで運ぶ

運材：トラック

森林作業道 → 林業専用道 → 林道

架線系作業システム

伐倒：チェーンソー

集材：タワーヤーダ又はスイングヤーダ
簡便に架線集材するため人工支柱※を装備した自走可能な集材機
※スイングヤーダではベースマシンのアームを支柱とする

造材：プロセッサ
枝払、玉切、木材の集積を行う

運材：トラック

森林作業道 → 林業専用道 → 林道

■ 路網のネットワーク

林道：一般車両、セミトレーラの走行も想定し安全施設を備えた道

林業専用道：10t積みトラック等の走行を想定した必要最小限の構造の道

森林作業道：フォワーダ等の林業機械の走行を想定した森林施業用の道

■ 造林・保育コストの削減

植栽可能期間が長い「コンテナ苗」の導入
⇒ 伐採と造林の一貫作業による低コスト化、活着率の上昇

コンテナ苗

「大苗」や「成長に優れた種苗」の導入
⇒ 下刈り回数の削減、早期の成林

低密度植栽
⇒ 間伐経費の削減

マルチキャビティーコンテナ

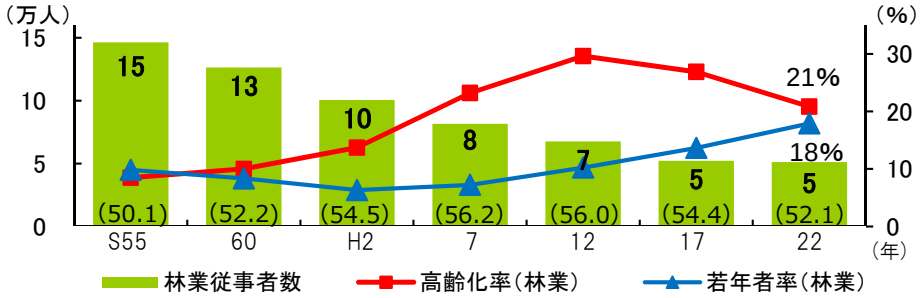
（５）人材の育成・確保

○　林業従事者は長期的に減少しているが、近年下げ止まり。従事者の高齢化率は依然として高いが、若年者率は上昇傾向。

○　「緑の雇用」事業等により、新規就業者を確保し、現場技能者として段階的・体系的に育成するとともに、安全な就業環境の整備促進。

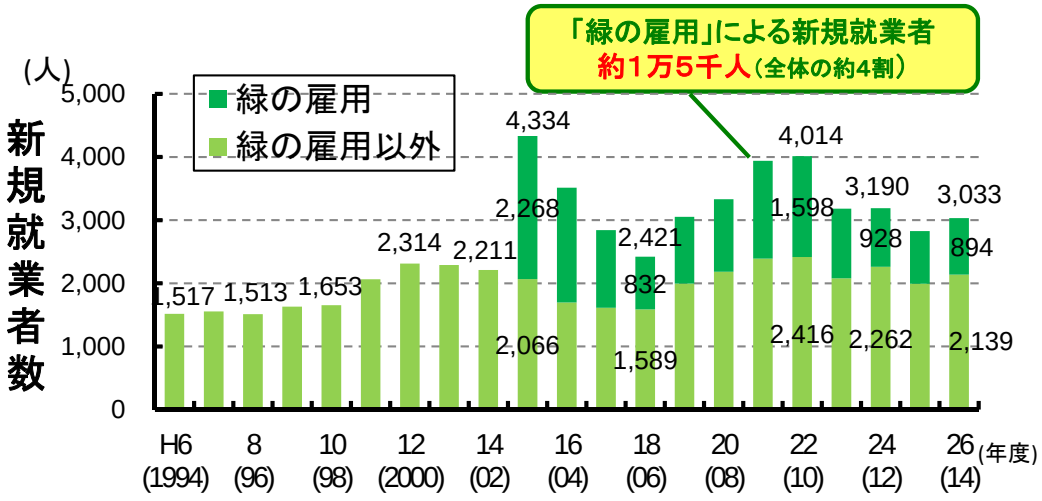
○　また、施業集約化の中核となる「森林施業プランナー」、地域全体の森林づくり・林業活性化の構想作成・合意形成・構想実現を支援する「森林総合監理士（フォレスター）」等を育成。

■　林業従事者数、高齢化率、若年者率、平均年齢の推移



資料：総務省「国勢調査」
注1：高齢化率とは、総数に占める65歳以上の割合。また、若年者率とは、総数に占める35歳未満の割合
注2：林業従事者とは、就業している事業体の産業分類を問わず、森林内の現場作業に従事している者。
（参考）H22年の全産業における高齢化率10%、若年者率27%
注3（　）内は、林業従事者の平均年齢。林業従事者の平均年齢については、H7以前は林野庁試算による。

■　林業への新規就業者数の推移



資料：林野庁業務資料

■　「緑の雇用」等による現場技能者の育成

就業前（緑の青年就業準備給付金事業）

➢　林業への就業に向け林業大学校等で学ぶ青年

・林業就業に必要な知識等の習得を行う学生等へ給付金を給付（1人あたり最大150万円/年を最大2年間）

就業後（「緑の雇用」現場技能者育成対策事業）

➢　林業作業士（フォレストワーカー）

・安全・効率的な作業に必要な知識・技術等の習得のための3年間研修を支援（1人あたり9万円/月 等）

➢　現場管理責任者（フォレストリーダー）

・現場の効率的運営や統括管理に必要な知識・技術等の習得研修を支援

➢　統括現場管理責任者（フォレストマネージャー）

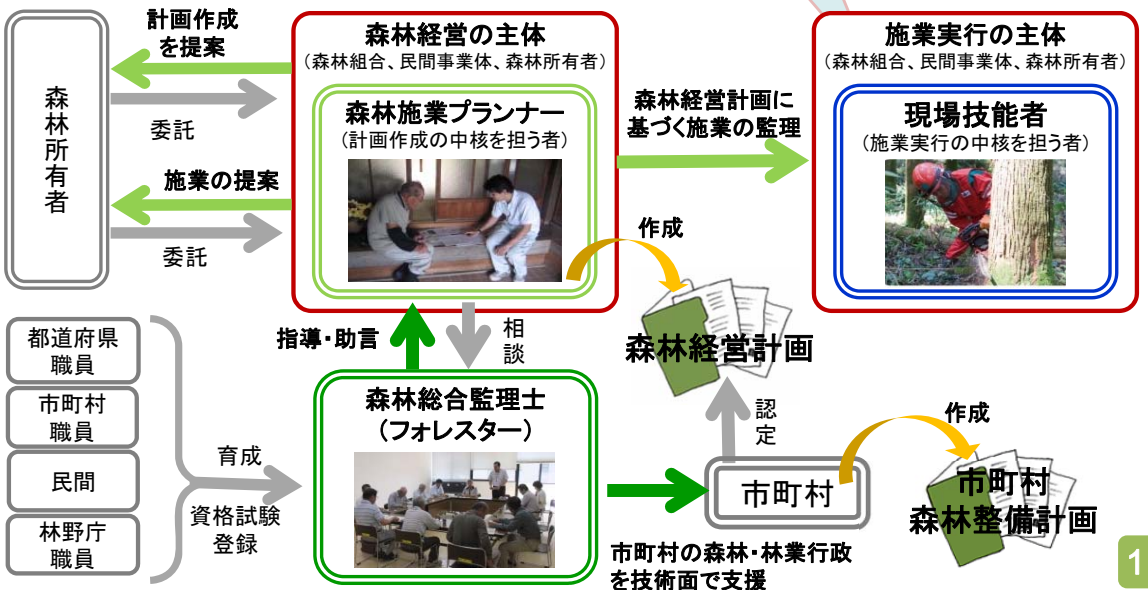
キャリアアップ

（林業労働安全推進対策）

➢　林業事業体の自主的な安全活動の促進

・労働安全の専門家（コンサルタント）による安全指導等を実施

■　林業を担う人材の役割

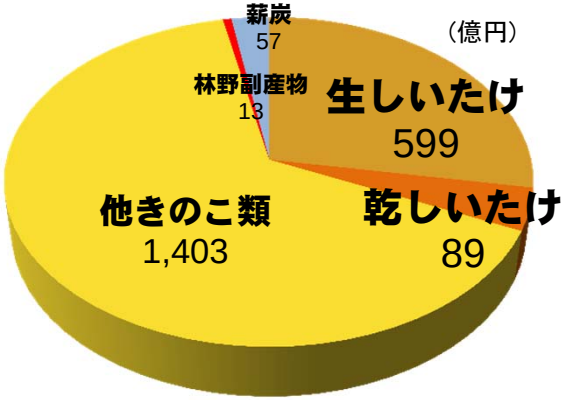


（６）特用林産物と山村

○　きのこ・山菜・木炭等の「特用林産物」は、林業産出額の約5割を占め、木材生産とともに山村地域の振興や雇用確保に貢献。近年しいたけの消費量が減少しており、消費拡大等への取組が必要。

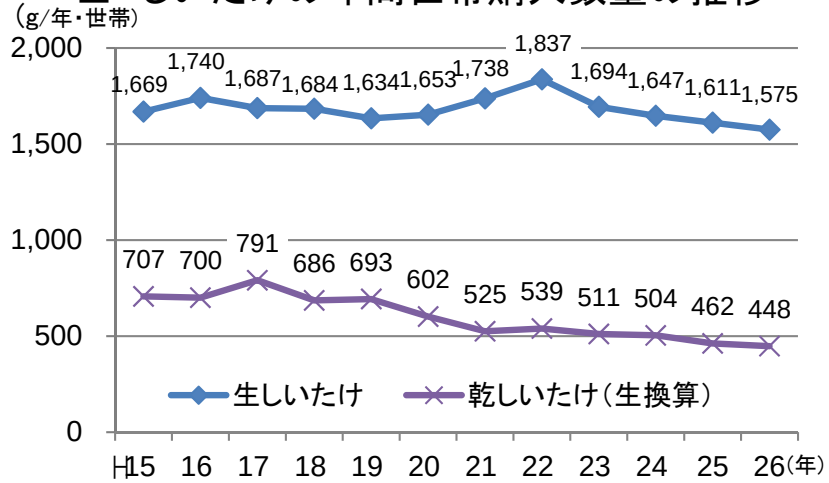
○　山村は国土面積の5割、森林面積の6割を占め、それを全人口の3%で支えている状況。就労機会が少なく過疎化・高齢化が進行する一方、独自の資源と魅力があり、これらを活用した地域活性化が必要。

■　特用林産物の産出額内訳



資料：農林水産省「生産林業所得統計」(平成26年)

■　しいたけの年間世帯購入数量の推移



資料：総務省「家計調査」(二人以上の世帯)

■　きのこの消費拡大等への取組

7／7の「乾しいたけの日」や10／15の「きのこの日」に合わせてイベントを開催

乾しいたけを使った学校給食を食べる様子

乾しいたけのPRをする「乾しいたけ応援団」と「乾しいたけ貴婦人」

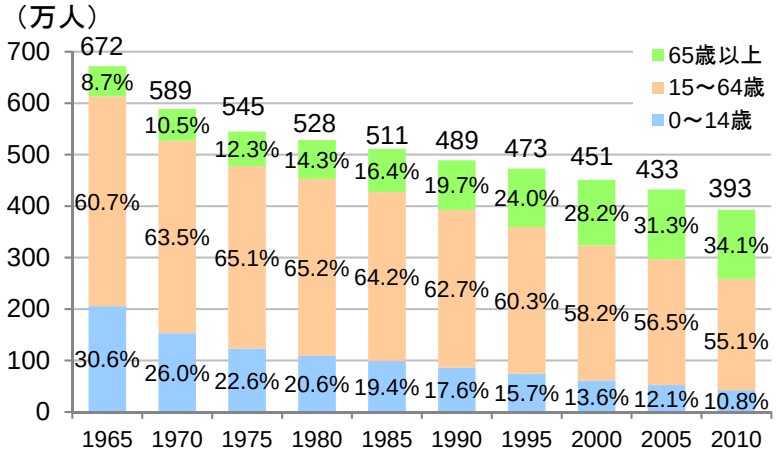
■　振興山村の面積と人口

（単位：万ha　万人）

区　分	振興山村	全　国	対全国比
総面積	1，785	3，779	47%
森林面積	1，517	2，485	61%
人　口	393	12，806	3%

資料：総務省「平成22年国勢調査」、農林水産省「2010年世界農林業センサス」、農林水産省「山村基礎調査」（平成25年度調査）
注：振興山村とは、林野率が高く、人口密度が低い地域で、産業基盤および生活環境の整備等が十分に行われていない山村について、山村振興法に基づき指定された区域。

■　振興山村の人口及び高齢化率の推移



資料：総務省「国勢調査」、農林水産省「山村基礎調査」

■　森林資源を活用した山村活性化の取組

群馬県中之条町では、NPO法人や地域住民等が、地域の森林をフィールドとして、都市及び地域の子供、家族を対象とした森林ふれあい体験イベント、ものづくり体験教室を実施